

TPP (環太平洋経済連携協定) でどうなる

士幌の農業・経済・暮らし

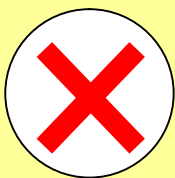
TPPとは?

Trans-Pacific Partnership の頭文字「TPP」
(トランス・パシフィック・パートナーシップ)

例外品目を基本的に認めない関税撤廃を目指す自由貿易協定

- 太平洋を囲むアメリカ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、ベトナムの9カ国で交渉を進めています。日本は、交渉参加に向けて、関係国との協議に入っています。
- TPPは、交渉締結時に貿易総額の90～95%の関税を撤廃し、残りも7年程度で段階的に撤廃すべしとの考えを支持している国が多数あります。(例外品目は認められない)

TPP参加で日本の輸出は増えるの?



- TPP参加9カ国に日本を加えたGDP(国内総生産)をみると、日米で全体の90%以上を占めています。また日米以外は輸出依存度が高い国ばかりです。
- 日本からの輸出増が期待できるのは、アメリカですが、日本からアメリカへの輸出の3割を占める乗用車の関税は2.5%と低く、この撤廃で日本からの輸出が大きく増えるでしょうか?
- アメリカは輸出倍増戦略で雇用の拡大と貿易赤字の是正を望んでいるので、TPPで増えるのはアメリカからの輸入になります。

日本の農業はどうなるの？

〈農林水産省の試算より〉

食料自給率 39% ⇒ 13%

国内農産物の生産減少額 ▲4兆1000億円 (▲48%)

内外価格差が大きく、外国産との品質的な優位性がない品目は、市場を失い生産が大幅に減少して半減します。主食の米が約2兆円と損失額のおよそ半分を占めます。

GDP (国内総生産) 減少額 ▲7兆9000億円 (▲1.6%)

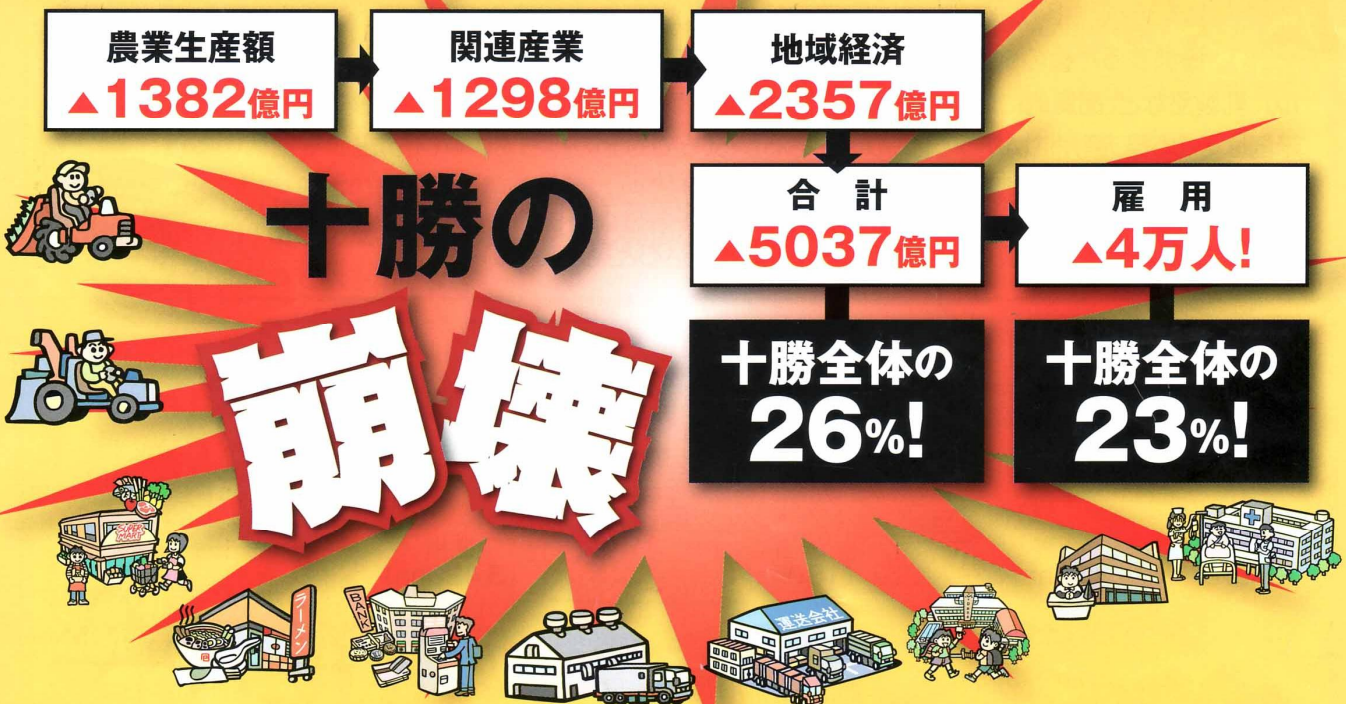
関連農産物加工業への直接的影響に加え、生産資材、飼料、農業機械等の製造業、運輸業など地域経済に影響が波及します。

就業機会の減少数 ▲340万人

農業、食品産業その他関連産業の生産額が減少し、地方を中心に340万人分の就業人口が喪失します。

十勝への影響は？

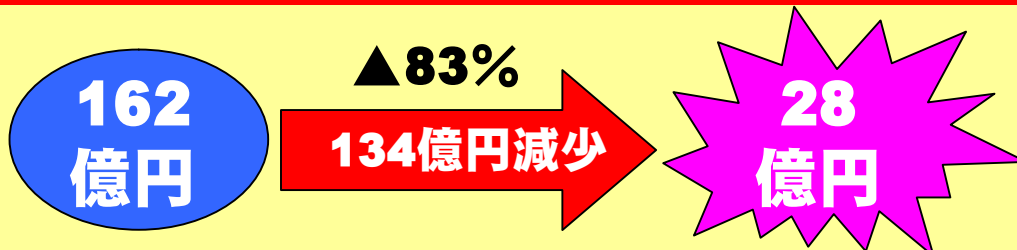
TPPに参加した場合の十勝への影響 (十勝総合振興局試算)



TPPに参加した場合、士幌の農業・経済は？

■ 町内の主要農畜産物のうち大きく影響を受けるのは、小麦、てん菜、でん原馬鈴薯、酪農、肉用牛の5品目で、関税を撤廃し何らかの追加対策がない条件で、北海道が試算した影響率を使用して試算してみました。

士幌町内農畜産物の生産額（5品目）



対象品目	影響率	平成18年度 農業算出額	影響額
小麦	▲100%	17億円	▲17億円
てん菜	▲100%	19億円	▲19億円
でん原馬鈴薯	▲100%	2億円	▲2億円
酪農	▲72%	66億円	▲48億円
肉用牛	▲82%	58億円	▲48億円
合計		162億円	▲134億円

士幌町は、全産業生産額に占める農業算出額と食料品製造出荷額の割合が82.6%と非常に高く（全道2位・十勝管内1位）、農業関連産業や商工業を含む全ての産業で、TPPの影響を最も大きく受けます。

TPP 交渉参加 断固反対

経済・暮らしはどうか？

食の安全・安心

- 遺伝子組み換え食品の輸入増加
- 食品の安全基準や検査方法が緩和
- 収穫後の農薬使用が可能(現在は不可)
- 残留農薬・食品添加物の規制緩和
- BSE のリスクがある牛肉の輸入

医療

- コスト削減競争により医療の質が低下
- 日本が世界に誇る国民皆保険が否定され、保険外診療が増え、医療費の負担が高額に
- 収益性の低い診察料の廃止や過疎地の病院の減少

雇用・賃金

- 外国人労働者の増加による、日本人の失業
- 安い労働力による安い製品と、安価な輸入製品により、デフレが進行し、賃金が低下

金融

- 協同組合が経営する共済事業を本体事業から分離し、外国の保険会社が参入

食料自給率

TPP参加による生産量の減少率(農林水産省試算)

米 ▲90% 小麦 ▲99% 甘味資源作物 ▲100%

牛肉 ▲75% 豚肉 ▲70% 牛乳・乳製品 ▲56%

- 食料自給率が39%から13%に低下、87%を外国に依存……世界的な品薄等の事態に食料不足

地域経済

- 公共事業(地方を含む)に外国企業が参入し、地域の中小企業は厳しい競争の中へ

紛争解決

- 海外の投資家が日本の規制などで被害を受けた場合、日本が訴えられる可能性

輸出

- 交渉参加国の中で GDP が最も高いアメリカは経済回復、雇用拡大のために輸出拡大を目指しており、日本からの輸出は伸びない。

TPPの21交渉分野

- ①物品市場アクセス(関税など) ②原産地規則 ③貿易円滑化 ④SPS(衛生植物検疫) ⑤TBT(貿易の技術的障害) ⑥貿易救済(セーフガード等) ⑦政府調達 ⑧知的財産 ⑨競争政策 ⑩越境サービス ⑪商用関係者の移動 ⑫金融サービス ⑬電気通信サービス ⑭電子商取引 ⑮投資 ⑯環境 ⑰労働 ⑱制度的事項 ⑲紛争解決 ⑳協力 ㉑分野横断的事項
- (出展:外務省資料)

町民総ぐるみでTPP参加反対の取り組みを展開します

編集・発行：士幌町農業振興対策本部

事務局：士幌町役場 産業振興課

TEL 5 - 5 2 2 0 FAX 9 - 5 8 1 2